

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月09日(火)

事務事業		税務事務		担当課	花園市民生活課	担当係	市民生活係	管理番号	23110
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、同施行令、同施行規則 深谷市税条例、同施行規則 深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、同要綱				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		税務関係証明書の交付及び税務関係台帳等の閲覧・写しの交付をする。							
目的 ※何のために		地方税法第20条の10（納税証明書の交付）及び第382条の3（固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付）の規定に基づく証明書の発行及び台帳等の閲覧							
対象 ※誰・何を対象に		納税義務者、相続人等							
手段 ※どのように		申請書に必要事項を記入してもらい、その際には本人確認をするものとする。							
成果 ※何を求めるか		税証明を必要とする方に必要な税務証明書等を交付する。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・ 公図、土地台帳（令和6年2月まで）、名寄帳の閲覧・写しの交付				・ その他税証明の発行			
		・ 課税（所得）証明の発行				・			
		・ 非課税証明の発行				・			
		・ 土地・家屋証明の発行				・			
		・ 納税証明の発行				・			
		・ 納付書の再発行				・			

2. 事業費（投入コスト）

※令和7年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.66	0.44	0.44	0.44	0.44	
	人件費相当試算※	5,193,908	3,524,473	3,617,787	3,729,922	3,875,735	
総事業費試算		5,193,908	3,524,473	3,617,787	3,729,922	3,875,735	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		実績値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	証明書発行件数		目標値	件						
			実績値		2,571.00	2,098.00	1,706.00	1,657.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず / 各種証明等の実発行件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	証明誤り件数		目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事務取り扱いに関して、適正に事務を進めることとし目標値を0に設定した。 / 証明誤りとして処理した件数							
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度の税務関係証明書等の発行件数は1,657件で、前年度1,706件と比較し、49件、2.9%減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	税務関係証明書等の発行にあたっての誤りはなく、適正に処理された。
			評価者 市民生活係長 藤澤秀光

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	税務関係証明書等の発行にあたっては、総合行政システム等を使用している。 また、証明書等の発行の際には本庁の担当課が作成した税務証明書発行マニュアルを確認し、本庁の担当者との連携を図り、誤りなく事務を執行することができた。
			評価者 市民生活係長 藤澤秀光